

停電時に備えた対応に関するアンケート調査結果について（全道：社会福祉施設等）

1 調査の目的

社会福祉施設等の今後の緊急時の対策を検討する際の参考とするため、道内の入所・居住系の社会福祉施設等の非常電源や暖房の確保状況等のアンケート調査（以下「調査」という。）を実施した。

2 調査対象施設等

全道の入所・居住系の社会福祉施設等

（胆振総合振興局管内の停電の影響を受けた施設を除く）

3 調査方法

調査用紙を各施設に送付し、回答をFAX等により回収

調査対象施設	2,728 施設	回答施設	2,183 施設	回答率	80.0%
--------	----------	------	----------	-----	-------

※回答施設 2,183 施設の内訳：入所施設 1,170 施設 居住系施設 1,013 施設

4 調査結果の概要

（問1[1]）停電時における非常用電源としての自家発電装置等の保有状況（回答：2,168施設）
（複数回答）

区分	施設数	割合	入所施設	割合	居住系施設	割合
①UPS設置	74	3.4%	58	5.0%	16	1.6%
②自家発電装置設置	283	13.1%	251	21.6%	32	3.2%
③可搬式発電機保有	276	12.7%	218	18.7%	58	5.8%
④可搬式発電機の借入契約締結	20	0.9%	15	1.3%	5	0.5%
⑤系列施設等から融通	85	3.9%	51	4.4%	34	3.4%
⑥保有していない	1580	72.9%	697	59.9%	883	87.9%

※未回答施設を除く（以下同じ）

※回答施設 2,168 施設の内訳：入所施設 1,164 施設 居住系施設 1,004 施設

（問1[2]）自家発電装置等を活用して稼働させられる施設の設備について（回答：579施設）
（複数回答）

施設設備の種別	施設数	割合	入所施設	割合	居住系施設	割合
①暖房	243	42.0%	165	35.9%	78	65.5%
②照明	348	60.1%	274	59.6%	74	62.2%
③水道	153	26.4%	141	30.7%	12	10.1%
④調理機器	135	23.3%	104	22.6%	31	26.1%
⑤保冷設備	99	17.1%	68	14.8%	31	26.1%
⑥ナースコール	126	21.8%	115	25.0%	11	9.2%
⑦医療機器（施設設備）	144	24.9%	132	28.7%	12	10.1%
⑧医療機器（利用者個人）	67	11.6%	60	13.0%	7	5.9%
⑨その他	143	24.7%	129	28.0%	14	11.8%

※回答施設 579 施設の内訳：入所施設 460 施設 居住系施設 119 施設

(問2) 停電により暖房機器の使用が困難(全部又は一部)となった場合の備えについて(回答:2,079施設)

(複数回答)

区分	施設数	割合	入所施設	割合	居住系施設	割合
①ポータブルストーブ	601	28.9%	277	25.2%	324	33.1%
②その他の機器	80	3.8%	57	5.2%	23	2.3%
③備えていない	1444	69.5%	797	72.5%	647	66.0%

※回答施設 2,079 施設の内訳: 入所施設 1,099 施設 居住系施設 980 施設

(問3) 施設の緊急時に備えた必要物品の備蓄状況について(回答:2,093施設)

(複数回答)

区分	施設数	割合	入所施設	割合	居住系施設	割合
①食料	1594	76.2%	885	78.8%	709	73.1%
②飲料水	1515	72.4%	836	74.4%	679	70.0%
③卓上コンロ	1288	61.5%	676	60.2%	612	63.1%
④ランタン・懐中電灯等	1935	92.5%	1025	91.3%	910	93.8%
⑤毛布・防寒着・カイロ等	1341	64.1%	674	60.0%	667	68.8%
⑥ラジオ	1311	62.6%	653	58.1%	658	67.8%
⑦携帯電話充電器(携帯型)	440	21.0%	221	19.7%	219	22.6%
⑧その他	207	9.9%	120	10.7%	87	9.0%

※回答施設 2,093 施設の内訳: 入所施設 1,123 施設 居住系施設 970 施設

(問4) 停電に備え、施設の対応として必要と考えていること・感じていること【自由記載】

[自由記載の例]

- ・スプリンクラー用の自家発電装置を非常用として施設電源に用いることを検討
- ・大型発電機をリースできる業者との契約を検討
- ・農家の方等に、発電機を使用しない時期に借用を申し入れることを検討
- ・停電時に自施設にあった対策マニュアルの作成と訓練の実施
- ・外部との連絡手段(情報を伝える、入手する)の確保が必要。また、停電及び災害時の業務継続計画の策定が必要
- ・災害時対応に特化した責任者を設置し、停電を含めた包括的な準備を現在進めている
- ・法人内にて、防火・防災管理委員会を立ち上げ法人全体としての体制づくりと規定の見直しを行う
- ・地区が違う福祉施設等の事業所と停電時に関わる緊急時体制を取っておく必要がある
- ・当法人をはじめ、各事業所及び協法力人間での連携を今後も強化し、災害時全体の体制構築を目指す

- 防寒対策や体調の悪い利用者へのケアなどが特に必要。加えて近隣の施設や地域住民との連携が不可欠と思う
- 長期的には暖房や薪ストーブ（北欧型のもので安全で手間のかからないもの）を補助暖房とすることや、ガスによるコージェネの設置などライフラインであるエネルギーの二重化を検討する
- 廊下の電気、ナースコールに予備のバッテリーを備えているが、使用制限時間を超えた場合の対応策や、職員が夜間不在のため、停電となった場合の勤務体制を検討
- 冬期の停電（最悪時）に耐える備えを最低でも7日間は備えようと考えている
- 現在3日分を目途に備蓄品を準備しているが、地域の方々が施設に避難してきた例もあり、備蓄の見直しをしている
- 電池で稼働するポータブルストーブを備えている
- 暖房の確保が必要になった際には、工事用のジェットヒーターをレンタルで手配する
- 携帯電話充電器付き懐中電灯を準備する
- 非常時等には、調理業務を委託している業者の協力のもと対応する